2013 年 1 月 15 日

各　　位

会社名　　新華ホールディングス・リミテッド
（旧社名：新華ファイナンス・リミテッド）
（URL：www.xinhuaholdings.com）
代表者　　最高経営責任者（CEO）
カン・ユェン・カオ
（東証マザーズ　コード番号：9399）
連絡先：　最高財務責任者（CFO）兼最高執行責任者（COO）
ワン・ビン
（電話：上海 8621-2310-0008）
連絡先：　IR マネージャー
服部　善太
（電話：03-4570-0741）

刑事訴訟の判決に関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド（以下「当社」といいます。）は、2013年1月14日にアンドリュー・キム氏に対する刑事訴訟の判決を書面にて受領しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．訴訟の内容とその背景について

新華ファイナンシャル・ネットワーク（以下、「XFN」といいます。）は、新華ファイナンシャル・ネットワーク・コリアカンパニーリミテッド（以下、「XFN Korea」といいます。）の 100%株主でした。XFN は 2010 年 12 月に、損失を出していた XFN Korea の全株式をアンドリュー・キム氏（Mr. Kim Sung Kook, Andrew）に譲渡しました。アンドリュー・キム氏の要望により、XFN は 2010 年 12 月 20 日に同氏と金銭消費貸借契約を締結して同氏に 800 千米ドル（69 百万円）を貸し付けました。当該契約によれば、アンドリュー・キム氏は 2011 年 12 月 30 日から 2015 年 12 月 30 日にかけ、毎年 1 回ずつの計 5 回に分けて返済することになっておりましたが、1 回目の支払期限である 2011 年 12 月 30 日から弁済を怠っており、XFN は貸付金の返済を求めて韓国で法的措置を講じています。

XFN は 2012 年 11 月 29 日にアンドリュー・キム氏に対する民事訴訟の判決結果を書面にて受領しました。判決によりキム氏は XFN に対する上記の貸付金、及び 2010 年 12 月 20 日から 2012 年 10 月 5 日までの期間に対する 5%の利息の支払い、及び判決が確定した以降の未返済分に対して 20%の利息の支払いを命じられました。本民事訴訟にかかる費用はキム氏により負担されます。その後、アンドリュー・キム氏は期限までに上告しなかったため、本判決は確定となりました。一方、XFN はアンドリュー・キム氏に対して、契約不履行の詐欺行為に関して、刑事訴訟を提起しておりました。

２．訴訟の相手方等

（１） 訴訟提起日：2012 年 6 月 22 日
（２） 相手方：Mr. Kim Sung Kook, Andrew（アンドリュー・キム氏）
（３） 訴訟内容：同氏の契約不履行に関する詐欺行為
（４） 判決日：2013 年 1 月 14 日

３．判決について

XFN は 2013 年 1 月 14 日にアンドリュー・キム氏に対する刑事訴訟の判決結果を書面にて受領しました。判決では証拠が不十分であるとの理由により、アンドリュー・キム氏に対する詐欺行為の訴えが認められませんでした。

４．上告猶予期間

今後、XFN は 2013 年 1 月 28 日までに上告をすることができます。この間に XFN が上告すれば再び審議が行われる予定ですが、上告しなかった場合、今回の判決が確定します。

５．今後の見通しについて

現時点で、XFN が上告するかどうか確定しておらず、またキム氏に対する先の民事訴訟の判決結果が問題なく履行されるかどうか不明であるため、同氏に対する貸付金の回収可否は不確定です。そのため、当社の財務状況に与える影響についても未確定となっております。XFN は同氏に対する貸付金のうち、300 千米ドル（26 百万円）の引当金を計上しております。

(注) 「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。

以上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは主に中国において事業を展開しているグループ企業です。当社は金融サービス、農業関連及び教育関連の事業分野において商品並びにサービスを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、上海に事業本部を構え、中国、香港、日本、韓国及び米国に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。
詳細は、ウェブサイト：http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。